

企業社会におけるシステムの論理*

谷本寛治

1. 序

(1) 現代の企業社会システムとは、権力関係によって多様な利害関係集団を取り込んだ構造形成がなされ、経済的・技術的合理性基準に基づいた私的・個別的な成果の追求に社会的正当性が認められるシステムである⁽¹⁾。ただその権力の機能の仕方は、i) 支配-抑圧的機能（一方的制御関係）だけではなく、ii) システムの統合機能（疑似的相互交通関係）をもつ⁽²⁾。前者では権力によって諸個人の主体性は一方的に疎外されるという関係性が存在するが、後者では一方的な制御ということではなく、何らかの共同目標に向かってメンバーも積極的にかかわっていくことで統合されるという関係性が存在する。これはメンバーによって正当化された権力関係の中であくまで疑似的な相互交通関係に基づく統合化であるが、そこでは直接的な抑圧-疎外感というものは顕在化しにくい。この権力の正当性基準は、一つの社会システムにおいてその共同的統合に寄与しうるかどうかすなわちその共同目標を有効に達成しうるかどうかにあるといえる（そのことは支配の安定化につながる⁽³⁾）。

本稿の課題は、企業社会システムにおける権力の統合機能、その正当性と限界を企業システム内部-労働生活過程、企業システム外部-消費生活過程において考えていくことにある。とくに産業化が高度に発達した現代において、労働者・市民は企業社会に対してどのようにかかわっているのか、また権力関係の中で諸個人の主体性はどのように変容しているのかが問われる。

(2) ところで基本的に諸個人は自律的行為として、労働し、消費し、生活する主体である。諸個人はこれらの過程において、様々なシンボリック・メディアを媒介に自律的に発話し、他者とかかわりコミュニケーションする。その過程を通して、(I) 自律的意思決定を行う諸個人が社会を形成すると同時に、また (II) 諸個人は社会的諸関係の中でのみ存在しえる。すなわち後

* 本稿は、1987年12月19日 日本経営学会関西西部会（神戸大学）における報告「企業権力のコード」を骨子として、大幅な加筆と修正を施したものである。当日コメンテーターを引き受けて頂いた小田 章先生（和歌山大学）をはじめ質問を頂いた諸先生方には感謝いたします。

(1) 谷本寛治『企業権力の社会的制御』千倉書房、1987、参照。

(2) 企業権力の機能・形態については、同上書、第3章第1節、参照。

(3) 西部 邁『ソシオ・エコノミックス』中央公論社、1975、p. 232。

者は、他者との様々な（社会的・歴史的規定性を受けた）シンボリック・メディアを通してコミュニケーションを行う中で人間の社会的指向性が形成されるという側面であり、社会的規定性のない抽象的人間など存在しないということである。さらに前者については、単に個人は社会を形成する基本単位であるという関係性をこえて、コミュニケーション関係を媒介にして社会的規範や価値を懐疑し、それ自体を差異化し、新たな社会関係の形成をめざした運動をなすことが重要である。

また後者（II）は、自己の「社会化」過程といえる。労働生活、消費生活過程において私的行為・存在がシンボリック・メディアを通して社会的性格を持つものとして自己を社会化していく。それはミードのいう自己相互作用を通じた社会的自我の形成という脈絡における反省作用^{リフレクシオン}である⁽⁴⁾。そこで考えて行かねばならないのは、i) 物象化に関わる問題、ii) 主体化に関わる問題である。

諸個人は直接的にはあくまで私的・個別的な存在であるが、資本主義市場社会にあっては経済的な媒体である商品、貨幣、資本といった物象の社会的連関において各々の社会的性格をその対象の形態で確認することが社会化の主軸になる。すなわち諸個人は物象の抽象的形態で事後的に社会的存在となっているにすぎないのである。それゆえ自己の社会化とは、あくまで経済的な媒体としての物象の社会的形態・性質によって表現され、それは市場過程における物象の社会的連関の中で生成する。従って物象化の過程で本来の主体性というものは消失する。

しかしながら、現代の企業社会における諸個人の存在は単にこのような物象化のレベルだけでは説明しきれない。社会的個人は労働過程と消費生活過程において企業システムとかかわる中でたえず「主体」として形成され、組織されている⁽⁵⁾。さらにこの関係はシステムからの一方的なものではなく、相互的である。諸個人は社会的規範・価値を共有化していく枠内でシステムに積極的にもかかわっていく側面がみられる。これらの点については、第2章以下具体的な過程の中で検討していくことにする。

前者（I）は、逆に社会の「自己化」過程ともいえる。とくに主体が積極的に経済的・社会的過程に介入し、変革させようとする作用は重要である。それは「個人の社会の機能や価値やシンボルの総体を内部イメージとして取り込み、これを差異化する⁽⁶⁾」という今田氏のいう自省作用^{リフレクシオン}である。人々は主体的に従来の社会システムにおける諸構造を問い直し、社会変革への契

(4) Mead, G. H., *Mind, Self, and Society*, Univ. of Chicago, 1934 (稲葉他訳『精神・自我・社会』現代社会学体系 第10巻, 青木書店, 1973, 99~100ページ。)

(5) 斎藤日出治「個人の主体化＝従属化と社会的個人」『大阪産業大学論集』社会科学編 66号, 1987, 参照。
またそれはフォーコーが, “人々は権力への従属化の中で, 個別に主体化されていく”と捉えるところと通ずる。つまり近代における権力は, 規律・訓練を通して, 日常生活レベルで人々を類別し, 個別性を刻印し, アイデンティティを与え, 個人を主体に変ずる権力形成である, と。(Foucault, M., “The Subject and Power” Afterword for Michel Foucault: *Beyond Structuralism and Hermeneutics*, by Dreyfus, H. L. & Rabinow, P., The Univ. of Chicago, 1982. 渥海訳「主体と権力」『思想』1984. 4.)

(6) 今田高俊『モダンの脱構築—産業社会のゆくえ—』中央公論社, 1987, 208~209ページ。

機を創りうる。そのための社会的条件づくりや理論的フレームづくりが試行錯誤されている。⁽⁷⁾

(3) さて現代の企業社会システムの構図を後の議論の概略的な展望として示しておこう。現代企業と諸利害関係集団との間において次のような「協同的」なシステムが形成されている。

現在の社会経済体制の枠組みの中において、
現実的な経済的・社会的な「共通」利害の強調、またその追求。



経済的・社会的交換関係の制度化

交換に関わる契約や社会的制度のもと誘因—貢献の均衡関係。
この体系の中で本質的な利害の対立は隠れる。システムの諸構造上の非対称関係も二次的な機能上の問題として現れてくる。



「共有」価値の追求

〔産業主義〕（経済的・技術的合理性）—進歩主義的ビジネス観

営利主義（いわゆる限定された合理性のもとで私的・個別的利潤追求行動）と技術主義（目的—手段の合理性）の結合物。

〔福祉主義〕（再配分の平等化）

より多くの物質的豊かさ、社会的平等さの追求。

〔技術主義〕

技術の発達が組織や社会進歩を方向づけるとする技術決定論。
社会的マイナスも技術の進歩によって漸次的に解決されるとする。



産業化の進展によりこれらの基準は社会生活過程全体に浸透。

労働生活過程、消費生活過程を一元的に支配。
単一価値の過剰追求によって主体性の変容（伝統的な価値構造・制度からシステム合理的行為をことさら一面的に強調し解放する）。



諸個人は労働し消費する（疑似的）主体としてシステムに「協同的」に参画
→正当性への信念の形成。

企業経営者の役割＝（システムの調整，コミュニケーション・メディアの設定，
イデオロギー的説得活動）

(7) なかでも今田氏の“自己組織系”の発想は興味深い。それは産業社会（モダン）の発想、とくにその人間観、科学観、社会観の組立を、産業社会自身のゆらぎを手がかりとして脱構築し、新たな社会の構図を示そうとする試みである。ゆらぎをひきおこす差異動機→差異化が常に自省作用（reflection）によって従来の制度や価値、既存の社会システムに立ち返る。この過程においてみられる自己言及とゆらぎを通して社会は自己組織化していくと捉える。そこでの戦略は「生活世界での差異化による意味形成を社会システムの機能にリフレクトさせ、機能合理化を意味充実の支配下に置くこと」にある。（今田、同上書、また、同『自己組織性』創文社、1986、参照）

ところで西部氏は高度大衆社会の一つの帰結は、個々人における精神のスラム化であると指摘した⁽⁸⁾。しかし問題は単にその指摘にとどまるのではなく、現にシステムに消極的にも積極的にもかかわっている諸個人の主体性のあり様が具体的な過程の中で問われねばならない。諸個人はなぜ、どのようにシステムとかかわりそれを受容しているのか。すなわち一方では現システムを受け入れ、他方では対立していることの意味、同時にどのような対抗関係から変革の方向がみい出せるのか。本稿ではこのような問題を考えていく足掛りになるような考察を進めていくことにする。

2. 企業内部システム—労働生活

(1) ここでは、労働生活過程において労働者は企業システムのコードにいかにか規定されるか、また同時にシステムにいかにかかっているのか、という点に関して考えていくことにする。そこでまず一般にテイラリズム→フォーディズムの管理として特徴づけられる管理側と労働者側の関係を、企業システム内における情報構造、決定構造の一方的制御関係としてとらえ、そのアウトラインに触れることから始めよう。

産業化の進展、技術の発展（機械化・オートメーション化）に伴って、労働の専門化・細分化・定型化・部分化が進展し、労働過程における労働者の技能、創造性が奪われていく。労働者はまさに生産システムにおいて機能項化、個別化されていく中で、集権的・専制的ヒエラルヒーに組み込まれていく。ヒエラルヒーのレベルによって、与えられる職務権限、情報の質・量が異なっており、それらは経済的・技術的合理性の基準に基づいて編成されている。ここで生じる一方的制御の関係の特徴を次の3点に確認しておこう。

1) 仕事の計画と執行の分離→人間における肉体労働と精神労働の分離と固定化。

それに伴って、

2) 情報構造・決定構造の非対称性の確立→労働者側における情報の制限、情報処理・創造能力の減衰、被管理の関係。それとは反対に管理側における情報の集中、集権化（テクノクラート層の拡大）、一方的な決定—管理の関係。

そこではすでに生産手段の私的所有という近代的市民社会における個人主義的基盤を失った労働者が所有構造においてはもとより、労働組織における情報構造・決定構造において一方的制御の関係の中に存在している。労働者の機能項化、個別化は労働者間のコミュニケーションを妨げ、組織的連帯を分断する。このように労働者に対する一方的制御の関係の制度化が進む結果、人々の労働行為の自律性の基盤は失われ、まさに人間的統一性の解体が進んでいく。

3) 技術が労働のあり方、職務内容・組織を一方的に決定するという技術決定論の確立。

若干補足しておこう。管理側は技術の設計・設定に関して一方的に決定を行うにもかかわら

(8) 西部 邁『大衆の病理』日本放送出版協会、1987。

ず、労働者が技術の持つ科学性と目的合理性という規範を正当なものとして受け入れることによって技術決定論は成り立っている。そこでは労働者はまさに技術を媒介とし、規格化された職務の中に物象化されることになる。そこで注意しなければならないのは、個々の労働主体の物象化の上に管理者—労働者間における関係性が反映することである⁽⁹⁾。すなわち両者に共有の価値として技術決定論が規範化されてくると主体間に社会的な統合関係が成り立つ。ただそこではあくまで管理側が技術のもつ行動規範をプログラム化しているのであって、この規範を正当化する労働者はその体系の中に統合化されていく。従って技術決定論の規範が共有化される中で両者間には管理—被管理の関係が貫徹していくことになる。この組織レベルで生じる関係性の物象化の一つの反映として先の個々の労働主体の物象化が位置づけられるといえる。さらにこのような関係性が制度化してくることによって、技術決定論自体の正当化の根拠が強化されそのことがまた当該主体間の関係を規定してくるというように、相互の規制性が循環的に繰り返されることになる。このような技術に関する価値構造は、現在においても基本的に変わっておらず、その労働生活過程への影響は大きい。

(2) 以上のような労働者支配の性格を持った企業体制に対抗的な動きが様々な形で現れてくる。とくに次の3点は重要である。それらは従来の企業システムにとっては大きなノイズとなり、新しいシステムへのブレイク・スルーの契機を含みもっている。

〔1〕新しい技術体系の要請。

〔2〕新しい労働者の出現。

〔3〕産業民主主義の発達。

まず〔1〕に関して、現代の科学技術革命の中で新しい技術体系が労働組織やまた労働者自身を変化させる可能性である。コンピューターを中心とする制御装置とそのネットワーク化、とくにマイクロ・エレクトロニクス（ME）技術の発達に基づき、長年蓄積された技術情報をプログラム化し設計から生産までの作業を一貫させえるCAD/CAMシステム、さらにAPTを代表とするNC用コンパイラ言語の開発に基づきプログラム化された数値によって制御を行うNC工作機械、さらに工業用ロボットなどが労働過程に様々なイノベーション（革新）をもたらす。基本的に次の4点において変化があらわれる可能性が高まる。⁽¹⁰⁾

- 1) 単純反復労働の減少：その結果、作業における個々の労働者の自由裁量の範囲が広がる。
- 2) 労働者の専門・半専門職化が進む：1)に関連し、作業に必要な知識・技能の範囲が広がる。⁽¹¹⁾

(9) 庄村 長「労働人間化と技術決定論問題」日本経営学会編経営学論集55『政府と企業』、1985所収、282ページ。

(10) 飯尾 要『産業の社会的制御』日本評論社、1981、第5章、奥林康司稿「日本的経営の展望」奥林編著『ME技術革新下の日本的経営』中央経済社、1988、175～183ページ参照。

(11) 小池氏は、一見熟練を必要としないような量産職場でも作業には、i) ふだんの作業、ii) ふだんとちがった作業があることを指摘される。機械化によって代わられるのは前者で、後者はますます人の労働の多くの必要とする。生産システムが複雑になればなるほど、異常への対応はむつかしくなり、その構造を知らねばならぬ知熟練が要求される。(小池和男「長期の競争と知的熟練」『ビジネス・レビュー』Vo1.35No.1, 1987, 17～18ページ)

3) 労働者の組織における横断的・垂直的分断化の減少：各職務の相互依存関係が増大するため、組織の有機的関連性が要求されてくる。

4) 全体的生産プログラムの作成・管理への労働者の参加の拡大：労働者決定の範囲が広まることによって、中間管理職の数が減り、管理階層がフラットになる。

以上の変化から次のことが期待される。まず労働者の自律性が要求され、従来の労働者を生産要素として用具視する立場とは対立する（それは労働者のモチベーションの向上につながる）。同時に作業組織形態の変容を迫る可能性が非常に高まり、技術的合理性に基づいて細分化された従来のヒエラルヒー組織と対立する可能性が高まる。奥林氏は、ME技術革新による組織の変容を次のように示す。⁽¹²⁾ 機械的作業組織から有機的作業組織へ。ピラミッド型管理組織からフラット型管理組織へ。硬組織構造から柔組織構造へ。年功的労務管理体系から労働内容労務管理体系へ。団交型労使関係から参加型労使関係へ。そこでは集権的管理より分権的なコントロールの確立が、さらに職務の再設計も必要となり、従来の職場レベルでの経営権と対立する場面が多くなってくると言う。

このように技術のもつ変化への可能性の大きさは認められる。しかしながら同時に、以下の諸問題を見過ぐすことはできない。生産計画に関わる技術的なプログラムは、誰が、どのレベルで、どのような基準で設計し、実行していくのか。その中で本来新しい技術の持っているブレイク・スルーの芽がいかほど生かされているのか。一つの工場がまさにFA化される中で、市場（商品ライフ・サイクルの短命化、需要の多様化・小ロット化、ニーズ予測の困難化→不確実性の増大）に対応するよう柔構造をもった組織の必要性和、（次にみる）労働者の自主性要求→「自律的」作業集団が合致した企業組織というものをどのように考えていけばいいのか。さらに根本的にはヒエラルヒー組織が技術的・市場的要請から機能分化（ネットワーク化）していくことの意義はどのように捉えられるか。単に階層分化から機能分化へという図式は基本的に経済的・技術的なレベルでの機能合理主義の枠組みにとどまったものではないか。

次に〔2〕に関して。新しい労働者の出現は、いわゆる豊かな社会化のなかでの人間の欲求の多様化・高度化に対応したものと語られる。とくに教育水準の高度化に伴って、労働者の情報の質的・量的増加、情報処理・創造能力の高度化が進んでいる。この傾向は前述の新しい技術体系の要請に対応する。ただ現在の教育制度やそこで求められる資質は、本来的な生活世界を充実させていくことに方向づけられたものか、企業社会の論理と必要に適應できるよう方向づけられたものかによってかなり異なってくる。ここではこのような問題に関しては深入りせず、現状に限定したレベルでみる。いわゆる新しい労働者においては、少なくとも経済的欲求のみならず心理的・社会的欲求も高い水準で実現への要求がなされる。⁽¹³⁾ 例えば、仕事自体

(12) Okubayashi, K., "Work Content and Organizational Structure of Japanese Enterprises under Microelectronic Innovation", The Annals of the School of Business Administration, Kobe Univ. No.31, 1987. また奥林, 前掲書, 参照。

(13) 奥林康司『労働の人間化』有斐閣, 1981, 239~241ページ。

の創造性、その社会的意味・評価、将来的な見通し、そしてより重要なことは、それらをいか
に自らの判断やイニシアティブのもとにおけるか、ということへの意識である。当然これらは
従来の労働者に対する一方的な管理体制と相容れないことは言うまでもない。⁽¹⁴⁾問題は、ここで
みた労働者の志向が現実の労働生活の中でどの程度いかされているのか、またいかほどの実効
をもってその本意が貫かれているのかにある。システムの論理の枠内で無意識的・意識的に取
り込まれている部分が大きくないかが問われなければならない。

最後に〔3〕に関して。とくにヨーロッパにおける産業民主主義運動の発達が与えた影響は大
きい。そこでは政治的民主主義の一定の成功と限界（戦後労働者政党の隆盛と、政権参加・長
期的維持。同時に労組の体制内化も進む⁽¹⁵⁾）、労使交渉が中央集権化したことによる職場レベ
ルでの対抗力の空洞化が運動の背景にある。伝統的な労働運動は狭義の労働条件（労働力処
権と賃金との取引契約にかかわる諸問題をめぐる団体交渉）に終始していたことの限界を踏ま
えて、様々なレベルで経営の意思決定過程にかかわっていく方向が模索される。労働者の基本
的な労働のあり方、組織とのかかわりは企業側の技術・人事・投資にかかわる決定権＝経営権
によって規定されていることは言うまでもない。団交における経営権への事後的・外的・消極
的規制から事前的・内的・積極的介入・規制へと方向を変化させようとする働きが産業民主
主義運動の中から具体化されている。

それは上記〔1〕、〔2〕の流れと相まって労働者の経営参加や労働の人間化という要求に結び
ついていく。

- I) 経営参加：団体交渉による賃金を中心とした雇用条件をめぐる闘争をこえて、職場レベル
からトップレベルまでの意思決定機構への労働者（代表）の直接的な参加。
- II) 労働の人間化：主に職務拡大、職務充実、職務転換をはかること、また小集団を単位とし
た半自律的作業集団の形成をその内容とする。

これらの動きは従来の労働者管理体制にとっては秩序を乱すノイズとなるため、企業側は当然
抵抗を示す。しかしながら、いずれも避けがたい社会的な運動、価値観の変化であれば企業側
はこれらの環境の変化に対して何らかの形で対応せざるをえない。そこで企業側は、システム
の基本的な内部構造を変えない形で、自律化、参加の要求に応えようと“人間主義的”な労務
管理の諸方策を打ち出す。これらの諸方策は、従って、それぞれ以下の理由によってシステム
の枠内に取り込まれている側面がみられる。

- I) 重要な戦略的決定事項にまで参加は困難であること。すなわち経営情報の公開の制約、取
締役会レベルでの労働者代表のジレンマ⁽¹⁶⁾、経営責任の負担の回避、などの諸事情から、労

(14) 従って労働者の抵抗は60's~70'sにかけてサボタージュ、ストライキの増大という形で表面化してくる。

その動きは次に見る産業民主主義の運動とつながっている。

(15) 大橋昭一・奥田幸助・奥林康司『経営参加の思想』有斐閣、1979、24ページ。

(16) 同上書、187~196ページ。

働者の参加は形式化、また周辺の決定事項にとどまっている現状。

- II) 基本的な生産プログラム、作業スピードの指示系統は変わらない中で、管理の対象が個人から集団に変わったに過ぎないという面があること。それらの制度の導入によって管理側は計画、調整の負担を節減でき、またシステムの複合性を集団単位に縮減できるためシステムは柔構造になり、管理効率の向上と集団間競争による生産性向上の期待がもたらされる⁽¹⁷⁾。

もちろんこのような労働者の参加・民主化運動が全く意味のないものというのではない。例えば北欧の労組を中心とした産業民主主義運動においては、職場における管理者層の権限を吸収する中で権力関係の変革（→職場レベルでの労働者の自由裁量の増加）として捉えられている。それはまさに決定構造への部分的な修正を迫る方向を持ったものといえる⁽¹⁸⁾。しかしながら同時に次の点に注意を向ける必要がある。すなわち、労働者、労組において経営に参加していく組織的な準備体制がなく⁽¹⁹⁾、また（後段にみる）産業主義的な価値構造への懐疑・批判も明確でない状況で個々人の「自己実現」をめざした「自律的」な労働組織が導入されるならば、管理側にとってはほとんど何も失うものなく管理効率の向上というメリットを獲得できることになる。長岡氏は次のように指摘する。「その参加と自律は、ヒエラルヒー不変のもとでヒエラルヒーの統制下におかれた参加と自律であり、その意味で疑似的な自発性獲得のための参加と自律にすぎない。」⁽²⁰⁾ すなわち他律的管理の枠内で分権化という本来矛盾した形の中で参加が進められているのであれば、労働や組織のあり方を規定する基本的な情報・決定構造を管理側が支配しつつ労働者をシステムに取り込んでいく（incorporation）という体制がづよまていくことになる⁽²¹⁾。

このような企業システムは、従来の一方的制御モデル〔一方的コミュニケーション、制御—被制御関係、他律的管理—集権化〕とは性格が異なり、疑似的相互交通モデル〔疑似的双方的

- (17) 長岡克行「経営労働と組織」経営労働論研究会編『経営労働論の展開』千倉書房、1983、117ページ。
 クレグも、これらの諸方策は労働者の対抗力強化というより、管理側の権力にとって現実的な価値があると捉える。管理側はその基本的な権力構造をかえることなく、労働者に作業上の裁量権を与え、責任をもたせ、コミュニケーションを高めることができるからである。それは民主的であるというより操作的であるという。
 (Clegg, S., "Organizational Democracy, Power and Participation" in IYOD (ed.), Organizational Democracy and Political Processes, Wiley, 1983, p. 7)
- (18) 奥林、前掲書、256ページ、また谷本、前掲書、第7章第3節参照。
- (19) 熊沢 誠『ノンエリートの実態』有斐閣、1981、における次の指摘は参加を考えるうえで重要である。労働生活のありようを規定する人事、生産、財務の領域における決定事項は相互に関連しながら経営権として確定しているが、労働者が独自の各論のないまま上位レベルの事項の決定に参加しようとすることは、民主化を実質のものとしていくことにはつながらない（44～49ページ）。氏は、労働組合が職場レベルにおいて自らのものとしての「各論」をもちうる領域において、資本の意志を批判していくことの積み重ねの中で間接的に上位レベルへの規制がなされる方向を示される（266～267ページ）。
- (20) 長岡、前掲論文、116ページ。
- (21) 「労使関係の歴史的発展は経営権の蚕食の過程であったが、それは同時にまた、労働者と労働組合の体制への関わりあいと内部化の進行の歴史でもあった。」同上論文、115ページ。

コミュニケーション、社会的統合による「協同」関係、他律的管理一分権化]として表すことができる。⁽²²⁾以下では、このようなモデルで示される企業システムにおいて労働者たる人間の主体性はどのように捉えられるかを考えていくことにする。

(3) ところで労働者はこのようなシステムにおいて一方的に取り込まれ、疎外を受ける主体であると捉えることが正しいといえるであろうか。ここで問われるべきは、企業システム内部において意思決定の他律性、情報格差、さらに低賃金という状況におかれている労働者が、なぜ消極的にとということのみならず、積極的な主体として企業システムとかかわり、一定の枠内で企業の権力を受け入れているのか、ということである。我々は以下において、労働者が企業システムとかかわる3つのコミットメント次元においてシステムの論理を考えていくことにしよう。

{ 1 } まず基本的には労資間において、自由で対等を前提とした労働市場における雇用契約に基づいて労働力処分権が賃金と交換されているということ。またこの賃金も一般に労働市場において決まった社会的な規準によって客観的に決まってくるように現象しているということが指摘される。⁽²³⁾従って労働者は自由契約の枠内で賃金を対価として労働力処分権を譲り渡しているのであるから、管理システムにかかわらざるをえないという歴史的・社会的制度が基底にある。

しかし現代の企業システムにおいてより重要な問題は以下の点にある。

{ 2 } - 1 現在の企業社会体制において産業主義という規範的価値を労働者も共有しているということ。管理側-労働者側双方に経済的・技術的合理性に基礎づけられた産業主義という規範化された価値の共有化がなされている場合、企業システムにおける権力自体に正当性が成立する。労働者は産業主義の規範の枠内で成立している共通目的のために、管理のヒエラルヒーにかかわり(参画し)一意識レベルにおいて協同的に、その権限関係の中で統合化されるという側面がみられる。労働者はその枠内で進歩主義的な志向を積極的に受け入れる。すなわち機会の平等化理念に裏付けられた(個人主義的)能力主義の基準の中で繰り広げられる労働者間の競争、それは常に現在を通過点とする上昇・成長志向(→より善い労働生活をめざして)の流れの中に労働者を位置づけるものである。このような進歩主義的なビジネス観は企業社会の枠内において労働者にとっても共有の価値として消極的にも、積極的にも受け入れられている。⁽²⁴⁾従って労働者はシステムの担い手として現れ、その論理の中で訓育されるのみならず、またその競争体系からはみ出さないように自ら当該企業組織に特有の技能や文化の習得をめざして訓練を行い、積極的に競争にかかわっていく。従ってこのようなシステムの構造は管理側が労

(22) 谷本, 前掲書, 第3章第2節, 参照。

(23) 長岡, 前掲論文, 114ページ。

(24) 現代産業社会における進歩主義的発想への批判は, 西部 邁『大衆の病理』日本放送出版協会, 1987, 参照。

働者側を一方的・強制的に支配するという関係だけではかならずしも説明できない性格を持つものである。

ところでこのような関係は、労働者の企業システムへの内部化が強いわが国のケースにおいて典型的に現れている。ここでは簡単に確認しておこう。労働者の内部化が深化し、労使の「協調」体制（＝前述の社会的統合の体制）が確立しているわが国の企業システムでは、いわゆる内部労働市場が発達している。その特徴は概ね次のように捉えられる。⁽²⁵⁾

1. 長期雇用：労働者は雇用の安定と引き換えに、包括的な権限の受容が前提される。
2. 内部教育：当該企業に特有の技能の形成→熟練が長期的視野のもとで（OJTを通して）計画的に教育・訓練され、経験を積んでいく。⁽²⁶⁾
3. 内部配置転換・昇進：そこで形成されたキャリアにそって長期的な激しい内部競争が包括的な人事政策のもとで行われる。
4. 企業レベルでの労働組合、団体交渉：内部労働市場が定着してくると労使交渉は企業レベル・工場レベルで行われざるをえない。

以上が相互関連するシステムにおいては、労働者のキャリアが企業内で伸びれば技能も賃金も向上する。キャリアは企業内において相当期間をへて広がっているため、キャリアの伸びは企業の成長と大きく関係している。つまり会社が伸びれば自分も伸びる可能性が高まる。とくにOJTが長期にわたる訓練過程であると同時にフォーマル、インフォーマルな評価過程でもあるため労働者の組織に対するコミットメントはいやがうえにも強いものとなっていく。わが国の労働者には一般にこのようなモチベーション構造が形成されているといえる。⁽²⁷⁾従ってQC活動を代表とする小集団活動も活発であり、それも他の集団・企業に負けまいと競争は激しい。当然そこでの基本原理は生産性向上・改善であり、労働者の行動原理は組織において経済的・技術的合理性に支配されていく。⁽²⁸⁾企業システムの正当性はここにおいて益々維持・強化されていく。労働者は会社という「協調」体制の中で積極的に関わり、一体感を強く持つ、あるいは持たざるをえない（emotional commitment）という状況の中にあると言える。それはしばしば国際競争の中で日本企業の底辺からの強さを示すものと指摘されるが、企業内・外の合理化政策の徹底化が労働者・労組の妥協の中で受容されていく、あるいはイデオロギー的説得

(25) 小池和男『労働者の経営参加』日本評論社、1978、同『日本の熟練』有斐閣、1981、今井・伊丹・小池『内部組織の経済学』1982、参照。

(26) OJTは自ら習うという意欲を前提としている。（小池和男「内部労働市場」今井・伊丹・小池、前掲書、96ページ）

(27) 労働者はこのようなキャリア意識をもつことによって将来の昇進への見通しをもつことができ、社会的な安定性を得ることにつながる（a highly motivated labor force with career commitment）. Cole, R. E., Japanese Blue Collar, 1971, 参照。

(28) このことは例えば、トヨタの自動車組立工場の作業員が、オートメーション化による人間疎外の問題より、欧米における小型車販売競争に強い関心を持ち、より生産性をあげるため努力をおこなっていることなどは、その典型的な例である。

が容易に受け入れられていく土壌がここでは問題にされねばならない。

{2} - 2 さて労働者である個々人は組織における営為を通して自らの存在そのもの（個々人の個別性と社会性）の確証作業を行なうという側面がみられる。すなわち自己を確認するという作業が、会社・様々な組織・集団に所属し、そこでの社会的役割を担い自己を位置づけるという行為の中で行われる。しかしながら、自らを確定していく作業が現代の産業主義の体制を前提としてその合理性基準の枠内で無批判に行われることは問題になってくる。労働者である個々人は企業内で、組織のヒエラルヒーにおいて細かく差異化された役割（職務・職種）の体系の中に自らを位置づけようとする。⁽²⁹⁾ ヒエラルヒーにおいてより高い地位につくことはより高い報酬と権限（よりよい労働条件）を得ることにつながる。このような行動は先にも触れた成長主義の価値観にも合致する。従って、組織における示差的ポジションをめぐる競争（昇進競争）は激しいものとなり、一方このような競争体制においては労働者の組織における分断化・個別化は益々進展することになる。⁽³⁰⁾ その結果、職場レベルで相互に連帯し、経営権に蚕食していかうとする運動方向は弱まり、労働者は私的・個別的に（能力主義的な）競争体系にかかわっていく。労働者の組織へのコミットメントが大きくなってくると、競争に負ける、また組織のヒエラルヒーの中に位置づけられないということになった場合、労働者は自らの存立そのものの基盤を失う＝疎外されることにつながっていく。従って組織を通して社会的アイデンティティを獲得しようとする労働者自身の行動が、競争体系を維持させ、そのことがまた組織の活性化を促し、強化せしめることにつながっていくといえる。

ところで、市場競争に強制されたより高い効率と収益の追求、合理化・機械化の徹底化が必要となる中で、基本的な労働の質的・量的厳しさと貧困化の増大、労働者間の競争激化の傾向を免れることはできない。それに伴い労働意欲の低下も顕在化してくることに對し、企業側は何らかの対応を迫られる。そこで3番目のコミットメント次元が浮かび上がる。

{3} 企業側からの説得による正当性の信念の形成、労働者の“合意”の形成が試みられるということ。⁽³¹⁾ 直接的なコンフリクトを避けるため（コスト回避）、権威主義的管理様式ではなく管理側は自己の正当化を必要としそれを妥当させようと様々な管理努力を行う。しかしながら動機づけ・モチベーション理論に基づいた諸方策による心理的次元における満足感の形成を積極的に行うことや、民主的リーダーシップ論にしてもヒエラルヒー構造やそこでの能力主義的競争体系を前提としたものであれば、企業にとっての経済的・技術的合理性基準の枠内にとどまることは言うまでもない。すでに先にみた経営参加の制

(29) このことは企業外でみれば、社会における自己の所属する会社のポジションがその人の社会的存在に大きな影響を及ぼすということにも関連している。

(30) 「こうしてひとたび成立した集団の分断化を強化するには、わずかな示差的特徴の追加で十分である。」（長岡，前掲論文，115ページ）

(31) このことは前述の価値の共有化に基づく労働者の積極的な参画ということとは異なり、基本的に区別されねばならないが、もちろん重要な関連がある。

度化や労働の人間化への方策もその方向で利用されてきた側面もみられる。このことはオコンナーがハーバースの社会認識の方法を援用していう「社会統合」の問題として捉えることが出来る。いわく。「資本はシステム統合（サイバネティックな合理的制御に基づく統合…筆者注）の手段および目的としての商品を生産するだけでなく、社会統合（社会成員の規範や同意に基づく統合…筆者注）の手段および目的としての“労働者の合意”をも生産する³²⁾」

(4) 第2節にみたように企業の一方的制御モデルを崩す動きとして、技術革新からの要請、人間モデルの変化による要請、民主化運動による要請、が挙げられた。それらは現代の産業社会における企業システム自体が含み持つ根源的な問題をも批判の対象としているのであるが、そのような体制の基盤を突き崩す運動には至っていない（もちろん部分的な貢献は認めつつ）。疑似的相互交通モデルとして表される企業システムは先の3つの要請を、経済的・技術的合理性基準の枠内で取り込み機能化していくことによって、従来のモデルのもつ限界を乗り越えシステムの正当性を維持しようとする。そこでは企業システムが労働者を一方的に支配するというコントロール関係はみられない。前節にみたように3つのコミットメント次元を通して、労働者とシステムとの間において（疑似的）相互交通関係が成り立つ。労働者は企業社会、企業組織においてその価値を共有し、社会的アイデンティティを確証し、権力の正当性を認める。労働者の主体性はシステムへのコミットメントの中で機能化・物象化され、同時にそれらはシステムの総体性の中に組み込まれ、統一された（疑似的な）主体として形成されていく。この過程を通して、労働者は消極的にかかわらされている、またかかわざるをえない、ということのみならず、積極的にもかかわっていく主体として登場する。また労働者がこのような積極的な担い手としてシステムにかかわることがシステムを（自己組織的に）再生産させる契機となる。

最後に、このようなシステムを変革していくために具体的な戦略をうちたてていく方向性だけを示しておこう。企業イニシアティブによって導入される“人間的”な諸方策ではなく、また相対的に高い対価（＝賃金）による代償といったレベルではなく、被管理者である労働者にとって従来のシステムにおける情報構造、決定構造、価値構造、（所有構造を含めて）のあり方自体を変革する方向性を持ったより高い自律性の要求—主体性の回復・再建が労働者の協同化の中ですすめられねばならない。情報構造、決定構造に関しては別稿で触れたことがあるので、ここでは価値構造についてひとこと述べておくにとどめる。

それはとくに産業主義における i) 技術主義的な原理、とくにその科学性と目的合理性、ii) 進歩主義的ビジネス観、に対する懐疑的視点の必要性である。

前者についてここでは庄村氏の見解が参考になる³⁴⁾。技術のもつ科学性を疑う方向については技術の設計・導入が技術専門家の排他的関与によってなされていること。そこでの科学的思考

32) O' Conner, J., *Accumulation Crisis*, Blackwell, 1984, p. 122.

33) 谷本, 前掲書, 第6章, 第7章参照。

34) 庄村, 前掲論文, 282ページ。

法としての条件捨象と自己限定性を問題にすること。また技術の目的合理性については、技術過程の中立性原理における目標の（過度）狭隘性を問題にすることである。

次に後者について、経済的・技術的合理性に基づいた制御—被制御関係、その枠内でヒエラルヒーにおける上昇・成長志向の中に位置づけられた労働者間の競争とその激化は、労働者の個別化、組織的連帯の分断化を進め、また競争から取り残された多数の「ノンエリート」をつくる。そのような価値を懐疑する一つの戦略は、熊沢氏がいう“労働者間の競争を協同にかえ、働く場を自治・平等を通じて保障する運動”⁽³⁵⁾の中にみいだせる。〈定着→抵抗→蚕食〉という方向である。少々長くなるが氏の次の主張を引用しておこう。「ふつうの労働者たちが技能、配置、働きぶりに関する職場のなかまの等質性を守ること。みんなが『一人前』の誇りをもてるように苦楽を共有し助けあうこと。労働のあり方を集团的に方向づけることのできるような裁量権を経営者やテクノクラートから削りとること、すなわち上向的に蚕食を進めること。そして場合によっては、政治や経済の管理者たる経営者、官僚、政党などの専門家集団にたいして、『ふつうの労働者にとっての価値』を養護するためにストライキで抵抗すること。このような営みの蓄積が、『資本主義とともに管理社会を撃つ』自主管理社会主義の内容をつくるのです。また逆にいえば、それらができることこそが、ふつうの労働者にとっての体制変革の意味です」⁽³⁶⁾

なかでもワークシェアリングの発想は重要である。若年者層、中堅層、高齢者層、女性、身体障害者、マイノリティーの間において、競争をなくし、仕事をわかちあう、失業を生まないように協同しあうという発想である。その具体的プログラムは労働時間短縮化を通してのワークシェアリングである。それは機会の平等主義に基づく労働者間の（個人主義的）能力主義的競争をなくし、「公平原理」に基づいた労働の再配分⁽³⁷⁾を目指す。今田氏もいわれるように、競争原理に従うかぎり誰も好んで負担を引き受けない。負担の⁽³⁸⁾不平等をいかにつくるかという「公平主義のイデオロギー」の重要さが指摘される。

3. 企業外部システム—消費生活

(1) ここではとくに現代の消費社会において消費者は企業システムの権力コードにいかに関定されるか、また同時にシステムにどのようにかかわっているのか、という点に絞って考えていくことにする。まず消費者という主体をどのように捉えることができるかということからはじめる。

(35) 熊沢，前掲書，参照。

(36) 同上書，171ページ。

(37) もちろんのことながら労働の社会的意義を踏まえた上での経済的、精神的な刺激は必要である。相互援助—協同の中で競い合う一つの形態としての「社会主義競争」は、(ソビエトの現状においていくつかの問題を含みながらも)その基本精神において学ぶところが多い。宮坂純一『社会主義競争論の展開』千倉書房，1981，また奥林康司「社会主義競争の特徴」『国民経済雑誌』（神戸大学）第154巻第5号，1986. 11，参照。

(38) 今田高俊『モダンの脱構築』中央公論社，1987，180～181ページ。

従来の市場分析を中心とした消費者分析の限界を確認しておこう。新古典派経済学における経済人モデルは、利己的な経済的利益の追求を専らとして合理的な行動をする主体、として理解できる。従って、市場モデルで前提されている消費者像は、市場において希少な所得を希少な財に振り分け自己の効用を最大にしようと行動する合理的な主体として捉えられる。このような人間モデルに対しては、一定の分析内においては規範的・方法論的な有用性は見られるのであるが、⁽³⁹⁾あまりにも一面的、非現実的であるとの批判は多くなされてきたところである。しかしながら、伝統や規範に拘束されず、物質的な富や幸福の効率的な追求を行う目的合理的な経済人モデルは、現代の高度大衆消費社会における消費者像と相通じるところもあるといえる。

このような消費者主権の市場モデルを批判して、生産者主権に基づいた寡占市場モデルが提示される。寡占大企業による管理価格、マーケティング活動を通しての情報操作による消費者の一方的制御の関係である。それは一般に次のように理解される。「今日のマーケティング諸活動が織りなすネットワークは、消費者が各種製品の質的特性について示す一般的な選好動向を正確に生産ディシジョンに反映することを目的とするものではない。反対に、消費者の選好ディシジョンを企業にとって有利な方向へ誘導し固着させる活動のループとして張りめぐらされる⁽⁴⁰⁾」現代の寡占的市場においては、消費者の自決条件はもはや機能していない。このように生産者主権のモデルでは、消費者の行動・欲求は生産者によって一方的に形成・操作・管理されているとする。

しかしながら、現代社会における消費者を受動的な疎外された主体として捉えることへの疑問がなげかけられ、生産者主権モデルから消費社会モデルへの変化を捉える視点が提起される。それは豊かな社会を前提とした消費者行動の主体性の確立、消費者の価値の多様化から成熟した消費社会（先とは逆に消費者主権、あるいは消費者と生産者の協同体の形成）を主張するものであり、消費社会を文化の一つの成熟段階として積極的にその意味を捉える立場である。

例えば山崎氏の捉え方は代表的である。⁽⁴¹⁾生産優位の社会では、人々は目的達成型社会において、職場・家庭などに人格をほとんど全て帰属させてしまう存在であり、そこにおいては「誰^{エニィボディー}でもよいひと」（＝淋しい群衆）であった。それに対し現代の消費社会においては、人々は効率主義的な行動ではなく「目的の実現よりは実現の過程に関心を持つ行動」を行い、様々な場面で自由に演技できる多面的な存在としての自我をもつ「誰かあるひと^{サムボディー}」であり、そのような人々がゆるやかに交わる社会であるとする。消費者はものの消耗と再生をその仮の目的としながら、実はそこに個性の発見を伴う「充実した時間の消耗」こそを真の目的とし、「商品との対話を通じての一種の自己探求行動」を行うとする。また生産者とはこれと対応的に「商品開発」といっても、それは結局、消費者の秘められた需要を発掘することであり、いはば消費者の自

(39) 公文俊平『社会システム論』日本経済新聞社、1978、63～66ページ。

(40) 飯尾 要『経済サイバネティクス』日本評論社、1972、121～122ページ。

(41) 山崎正和『柔らかな個人主義の誕生』中央公論社、1984。

己発見を助け、企業が消費者とともに自己発見すること」と捉える。ここから現代の産業活動は、社会全体が何を欲しているかについて「合意形成の活動」になったとさえいう。豊かな消費社会（＝目的探求型社会）において、消費の豊富化と多様化・個性化がまさに人々を個性あふれる存在にしていく可能性が強調される。

しかしそこでは、「脱産業化社会」において「柔らかな自我の個人主義」をいかに確立していくかという生の美学が主張されているのであって、従来のシステムの構造がなぜ、どのように差異化され、変革されるのか（変化への主因をいわゆる「豊かな社会」化に求めることで十分か）、変化の過程において発生する社会的矛盾や利害対立はどのように解決されるのか、というような問題に関してはほとんど言及されていない。山崎氏が求める意味での洗練された会話、社交、趣味、個性といったものが、次節にみるように、現代の高度大衆消費社会の中で商品化・サービス化また社会制度・公共施設などによって切りとられ（＝外部化）、それらへの欲求に転化していく可能性、そしてそのことがホイジンガのいう「遊びの小児病化」⁽⁴²⁾に墮する可能性は高く、容易にくぐり抜けられるものではないといえる。そのあたりの問題認識が不明瞭であれば山崎氏の主張も西部氏が批判するように「現代の病める共通感覚を正当化する論理に変質してしまう」⁽⁴³⁾ことになろう。いかにシステムの論理を乗り越え、それを差異化していくか、その糸口を見つけ出さねばならない。

以上のように現代の高度大衆消費社会は市場分析に限定された新古典派的な消費者主権モデルやガルブレイス流の生産者主権モデル、さらに山崎氏のいう個人主義的な人間がゆるやかに交わる消費社会モデルでは捉えきれない側面を持っている。

ところで近代化のプロセスとは概ね次の2つのプロセス、産業化 industrialization と民主化 democratization を進めることで発展させられてきた。産業主義 industrialism とは、産業化の基本的目的である「物質的幸福」を至上のものとする価値が主義にまで高められたものであり、また民主主義 democratism とは、民主化の基本目的である「社会的平等」を至上のものとする価値が主義にまで高められたものである。⁽⁴⁴⁾そこでは貧しさの中で豊かさを求める、あるいはまた不平等の中で等しさを求めることは積極的な規範として社会を動かす原動力となるといえる。マズロー流の欲求の段階的発展説は、欠乏動機に基づく人々の行動パターンをよく説明しえた。しかし現代の産業社会におけるこのような価値構造をいささかも疑うことなく過剰に追求すること、とくに個人レベルに偏狭した限りない豊かさと等しさへの欲求は、高度

(42) 現代社会における遊びの小児病化（ピュアリズム）とは、あそびとまじめの際限ない混交をいう。Huizinga, J., In de Schaduw van Morgen, 1950.（堀越孝一訳『朝の影のなかに』中央公論社，1971，160～172ページ），また同じく，Homo Ludens, 1938.（高橋英夫訳『ホモ・ルーデンス』中公文庫，1973，414～417ページ）参照。

(43) 西部 邁『幻像の保守へ』文藝春秋，1985，165ページ。

(44) 西部 邁『大衆の病理』日本放送出版協会，1987，参照。

大衆消費社会を招く⁽⁴⁵⁾。個人レベルでの物質的豊かさの中で実現される平等幻想（中流意識の形成）は、まさに現代の個人主義的（私的・個別的な）消費生活様式の確立した社会において初めて成り立つ⁽⁴⁶⁾。

物質的幸福の追求の過剰化は快楽主義 hedonism に、また社会的平等化の追求の過剰化は平等主義 egalitarianism に短絡しやすい⁽⁴⁷⁾。この両者の帰結として人々に次のような内面的な問題を引き起こす。快楽主義のあくなき追求は、追求すべき快楽のフロンティアが見えなくなり、未充足の微細な快楽への欲求不満を引き起こし（＝不快）それが逆に人々に退屈の種を作り出す。また平等主義のあくなき追求は、人々になおかつ残る微少な不平等に対して敏感にさせ、過剰な平等化の追求が逆に苛立ちの根を作ることの結果させている。「（人々は）事実としてほとんど均質でありながら、互いの間の微小な差異について敏感であり、その差異を解消するよう努めながらも残る差異についてますます神経を尖らせる⁽⁴⁸⁾」 いわば人々はいつも何かに追い立てられているような落ちつきの無さと同時に不安感と苛立ちを抱えている。そこに人々の価値の多様性・意味の充実がみられると言えるであろうか。

物質的幸福と平等化の要求はもっぱら消費という場において過剰に追求されている。すなわち産業化が進展する過程で形成されてきた組織の官僚化—社会の管理化が進むなかで、人々は消費という場においてしか自己を解放することが出来ない状況に置かれている⁽⁴⁹⁾。しかし、その場においても、人々は自己解放・充実のための時間・空間を主体的に設定しえているだろうか。本来、日常生活と異なる規定された時間と空間の中で、物質的な利害関係と結びつかない没頭しきれる自由な活動を余暇と捉えんとするならば、その中身が問われなければならない。果して現代の消費社会における余暇、さらに広い意味で生活世界の営みはシステムからの差異化＝自己解放（→自己探求、意味充実）につながるものとなっているだろうか。めまぐるしい消費活動の中で本来の“余暇”すらも経済的・技術的合理性の枠に捕われてしまっていないだ

(45) 西部氏の指摘するように、マズローのいう欲求の5段階で示された内容は、それぞれあらゆる文化にとって不可欠な要素で多面的・多重的なもの、歴史的段階でそれらの比重が異なるものだと理解すべきである。従って欲求の段階的發展説自体から自由にならなければ高度大衆社会は批判できない。（西部、同上書、118～121ページ）

(46) わが国における個人主義的消費生活様式の形成と現状については、例えば橋本和孝『生活様式の生活理論—消費の人間化を求めて—』東信堂、1987、参照。またわが国における「中」意識の形成が多様な社会過程の中で進展してきたことについては、例えば石川晃弘他『みせかけの中流階級』有斐閣、1982、参照。

(47) 西部 邁、前掲書、49～50ページ。

(48) 同上書、62ページ。

(49) 中村達也『「消費社会」の孤独』『世界』1986、12月号。

(50) まさにそれはホイジンガのいう“遊び”とつながる。（Huizinga, J., Homo Ludens, 1938, 前掲訳書、42ページ）

ろうか。⁽⁵¹⁾

我々が本稿において分析を進めるにあたっては、消費社会を単に「生産の終焉」と捉え、記号が戯れる場としての消費社会の空虚さを批判するだけでも、また消費者としての個々人の価値・規範のあり方自体を議論するものでもない。以下では次の点に絞って問題を解明していくことにする。高度大衆消費社会への移行過程においてまたその結果、生産主体たる企業そして消費主体たる消費者は、消費社会という場にどのようにかかわっているのか。とくに消費生活過程において諸個人はシステムにどのようにかかわりまたからめとられているのか、その具体的な内容を概観していくことにする。

(2) 高度大衆消費社会においては、商品はその機能的な有用性よりも、特定の社会・時代においてのみ意味を持つ社会的な記号としての側面が重視される。商品はまさに限定されたシンボリックな意味の形成に示差的価値を置くものとなり、そのような記号の交換体系として現代の消費社会が捉えられる。本来記号とは相対的な差異性にその存在根拠をもつ。従って個別の商品の記号的意味は決してそれ自体として存在しえない。あくまで消費社会における商品の記号体系、そこでのコードの中に占める相対的な位置付けの中でのみ存在しうるものである。ただ記号においてその差異性のみが過剰に追求されはじめると、意味するもの *signifiant* と意味されるもの *signifié* とが均衡した形では現れず、非構造的な意味の微分化だけがめまぐるしく行われていく。そこでの記号は生活世界に意味を充実するものではなく、現在にのみ成立する「意味」自体を微分する記号として自己組織的に増殖していく。⁽⁵²⁾

ところで生産主体＝企業システム、消費主体＝消費者の両者間において、商品の機能的側面に関しては情報に非対称的な格差（一方的制御関係）が存在しているが、非機能的側面（＝記号的側面）に関しては必ずしもそうとはいえない。差異化の体系の中に商品を位置づけ、その記号の交換体系として市場が捉えられる社会では、差異化（多様化・流行化）すること自体に共有的価値が置かれている。すなわち企業側は積極的にこの記号的側面の差異の体系を形成し秩序化しようと様々な努力を行う。また消費者側は消極的に市場で与えられた商品群に従属す

(51) フランスのレギュレーション学派は、高度大衆消費社会という現象は「生産の終焉」では決してなく、労働過程の実質的包摂を基礎とする現代の資本蓄積に不可欠な契機としての消費生活過程の包摂現象であり（外延的蓄積体制から内包的蓄積体制へ）、両過程の包摂の結果まさに生活過程に関連する全領域（経済・政治・文化）において資本主義がゲームのルールとして確立しようとしている現況、労働者の生活様式を捉える方向性を模索している。新しい資本主義認識の視角を提示するレギュレーション学派については、わが国でも活発に紹介されているが、ここでは例えば、水島茂樹「労働者の生活様式と資本蓄積の体制(上)、(下)」『経済評論』1983, 4, 5, また海老塚 明「資本主義認識の革新」『思想』1986. 1, 参照。

(52) 内田氏が指摘するように、コマーシャルイズムは、消費者における「欲求…の非構造的な差異化（微分）を行い、その微小な差異の恣意的な戯れ＝遊びを演出する」。すなわちそれは「欲求に意味を充当するものでも、意味を剝奪するものでもなく、意味というまとまりを微分する」のである。従って作られた価値は実体をもたず「浮遊する現在」にしか根拠を持たないものである。（内田隆三「高度産業化におけるシステムの論理」『思想』1985. 4. 141ページ）

るというだけでなく、積極的にもその体系にかかわっていく。

この点をもう少し詳しく見てみよう。企業側は流行すること自体に価値が置かれる社会を積極的に演出し、新しい差異を絶えず生産し、希少性を意図的に作り出し、消費への欲望を組織的に生産しようとする（＝欲望の絶えざる創出－絶えざる更新→新しい需要の創造）。めまぐるしい流行の変化、他企業との競争の中で常に差異の体系は陳腐化させられるが故に、企業は新たな利潤機会をもとめてイノベーション競争にかかわっていく。まさに企業はその戦略を「モノの限界効用を高めるよりも、限界差異を高めることによって、より膨大なモノのフローを獲得する方向へと転換⁵³⁾」している。従って企業のマーケティング活動もそこに重点が置かれる。商品自体の機能上の有用性を訴えることもさることながら、例えば1) 話題性をつくり意図的に新しい意味や価値を付与する（人々にイメージを先行的に伝えブームをつくっていく⁵⁴⁾）、2) 品不足状況を初めからつくり希少性を強調した情報を流す、3) 専門家によるコメント、統計数字（作為も含め）、ブランド神話などによって機能や内容よりもその「権威性」自体を強調する、4) 豊かさ、本物、高級指向に訴える。このような方法で豊かな社会という時代の中で差異化を押し進め商品の価値を高める。それに呼応して広告も商品の機能的側面に関する情報の量や質（真偽）にではなく、記号的側面に関しての説得力にその力点が移っている。すなわち広告は商品群の記号体系を表現する多様な媒体となっている。情報は特定の個人に対してでなく、不特定多数の人々に同時に、無差別に、反復して伝達される。そこでは一方的な情報経路の制御、情報操作というより、広告自体がいかに商品世界の体系を説得的に伝えることが出来るかということが重要になっている⁵⁵⁾。

これに対し消費者側は、以上のような企業システムの戦略に単に取り込まれているというわけではなく、積極的にもかかわっている。すなわち諸個人の個別性が記号としての商品を購入－消費・所有することを通して規定されているという現象が指摘される。ここに商品の差異化のコードに自己を反映させること＝商品の記号体系と相対することで個々人が自己を確証するという行為がみられる。もっともそのような個性化＝個別化とは、i) 商品の差異の体系の中に諸個人があてはめられていく、ということだけではなく、ii) 諸個人が「個性」の表象として商品の差異の体系を適用する、という面がみられる。すなわち前者は、ボードリヤールによってコードに支配された差異化＝個性化という図式として示されているところである。差異化のシステムは、「個人間のなくすことのできない独特な現実的差異に基づいて働くのではない…各個人の必然的に相違する固有の内容と存在を取り除き、差異表示記号として産業化と商業

53) 同上論文、130ページ。

54) 『日経ビジネス』1986. 11. 24号、特集「ブームが売れる：イメージ先行型マーケティングのすすめ」参照。

55) ブーアスティンは、広告がデモクラシーに特徴的なレトリックをもっていると指摘している。「なにが真実であるかということよりは、なにを信じているか、つまり、真実よりは信じられている程度の方が重要になりがちである。」すなわち、そこでは説得の問題が重要であって知識の問題の重要性は希薄化している、と。Boorstin, D.J., *Democracy and its Discontents*, 1971. (後藤和彦訳『過剰化社会』東京創元社, 1980, 34ページ)

化が可能な示差的形態を代置する⁵⁶⁾ ことによって成り立っているといえる。さらに後者は、大衆は分解し、「分衆」⁵⁷⁾、「少衆」⁵⁷⁾、「個衆」化しているとみるマーケティング戦略の視点と近似する。それは、現在では高度成長期のように企業の提供する商品体系に消費者を一体化させようとする差異化戦略は通用しなくなっており（一つの商品やファッションが流行し消費者のライフ・スタイルを変えることは難しい）いかに消費者の選好・感性を探索し商品開発するか戦略が移っていることをさす。しかしいわゆる「分衆」化論の背景に消費者の成熟・個性の発露を見るのは早計である。「消費者は個性的、多様なライフ・スタイルを望んでいるのが、自分でそれを作り出すまでは成熟していない。結局、レディーメイド（既製）の多様性を買うことにな⁵⁸⁾る」という見解は妥当である。あくまで差異の社会的論理が諸個人を「個性化された」ものとして、すなわち相互に異なるものとして生産するという基本的な物象化のプロセス自体を消費者が差異化するには至っていないのである。

以上のような物象化の傾向は、現代社会において現れるナルシスティックな人間がモノに依存する性向と合致する。フロムは消費人（ホモ・コンシューメンス）について、物を「ますます多く消費することによって内面的空虚、受動性、孤独、不安を補償する⁵⁹⁾」人間として捉えており、その消費への欲望は、「フロイトが〈口唇的＝受容的性格〉と呼んだものの極端なかたち⁶⁰⁾」としてあらわれている。ラッシュはナルシシズム型人間について次のようにいう。彼らは「依存的関係を結ぶことへの恐れや内面の空虚さ、どこまでも抑えつけられたままの怒りや、満たされない口唇刺激への願望などがあいまって、他人から与えてもらえる、いわば代用品の温かさに頼りきるという症状⁶¹⁾」をもっており、未来にも過去にも関心を持たない。まさに浮遊する現在にしかかかわっていない。ナルシストは自立心、自省心に欠け、他に依存するなかで自尊心、自己満足感をみたとする性格をもつ⁶²⁾。このようなナルシスティックな現代人にあっては、相互の対立－受容の矛盾の中で成り立つコミュニケーション行為を通して、個性を確証し発展させていくことができない。すなわち諸個人は他者との（コードに媒介されない）相互交通

56) Baudrillard, J., *La Société de Consommation*, éd. Planete, 1970. (今村・塚原訳『消費社会の神話と構造』紀伊国屋書店, 1979. 120ページ)

57) 例えば、博報堂生活総合研究所編『「分衆」の誕生』日本経済新聞社, 1985, 参照。

58) 『日経ビジネス』, 前掲特集, 17ページ。

59) Fromm, E., *On Disobedience and other Essays*, Seabury Pr., 1981. (佐野哲郎訳『反抗と自由』紀伊国屋書店, 1983. 30ページ)

60) *Ibid.*, 同訳書, 31ページ。

61) Lash, C., *The Culture of Narcissism*, W. W. Norton and Company, 1979. (石川弘義訳『ナルシシズムの時代』ナツメ社, 1984, 62ページ) ラッシュは、自立できないナルシストが頼る“他”とは商品・サービス産業・専門家・組織・行政、などかなり広い意味で捉えている。

62) このようなナルシシズム型人間の性向は、ホイジンガがいう小児病化した大衆のそれと軌を一にしている。「…他人および他人の意見を尊重する配慮の欠如、個人の尊厳の無視、自分じしんのことに対する過大の関心…」(Huizinga, J., *In de Schaduwen van Morgen*, 1950, 前掲訳書, 167ページ)

を通して個別性や社会性が規定されているという関係の中にあるのではない。「ナルシズム型個人にとって商品への欲求とは他者との相互交通の願望を、さらには相互交通を通しての自己確認の願望を代替するものにほかならない⁽⁶³⁾」のである。まさに記号として生産される商品の意味表現を通して諸個人は自己の個別性・社会性を規定しており、消費の過程を通して人々はそのことを確認しているにすぎない(=人間存在の疑似的確認行為)。そしてこの関係は人間の表現欲求によってますます駆り立てられていく。ただしそれも内発的な欲求は衰弱している反面、外から与えられた疑似的な欲求が肥大している。それ故にその欲求は最終的に満たされることはなく、常に終わりのない消費欲求に追われることになる。

さらに次のような側面がみられる。先にみたように差異の体系として生み出される商品の記号の裏には実体がない。従ってそれによっては人々は生活世界における意味を充実させることも社会的統合も本質的に満たすことはできず、不安の心理を高めざるをえない。人々はそれを積極的に埋め合わせようと宗教、健康、リクリエーション領域でのニーズを高めていく。つまり個別化されたナルシスティックなニーズは新たな需要を生み、その産業化をも駆り立てていく⁽⁶⁴⁾。ギョームは次のようにいう。「主体は物を超えて、物の映像が描き出すものを目指す。だが物とその映像の背景には何もない。この失望を打ち消すために、主体は欲求を別の映像へとさし向ける。絶えず更新され、わなにはめられるこの欲望は、需要を増大するバネの一つなのである⁽⁶⁵⁾」常に流動する商品の体系の中で、人々の消費欲望は無制限なものとして駆り立てられていく。需要の自己増殖的な再生産メカニズムがそこにある。

このように諸個人間のコミュニケーションはまさに物である商品の意味表現のシステムへ退行 *régression* したものとなっている⁽⁶⁶⁾。つまり消費における物を媒介とした自己表現の行為連関=コミュニケーションと捉えられる⁽⁶⁷⁾。現代の消費社会においては、商品の交換の体系の中で人格間の疑似的相互交通の関係が成り立っているといえる。疑似的相互交通関係にあっては、人々は記号としての商品(また貨幣)を交換するときだけに相互に発話し、それ以外にコミュニケー

(63) 齊藤日出治, 前掲論文, 18ページ。

(64) もちろんこのようなニーズの個別化傾向は、都市化、高齢化、管理社会における疎外感の増加などによっても促進される。また個人レベルでのよりよい生活を目指した個人主義的な生活様式は、労働力再生産コストを増大していく。「物質的満足と同様に社会的・心理的満足感が商品を通して満たされるとき、これらのニーズは(本来商品交換の枠外で満たされるものであるが…谷本)労働力の再生産のコストの中に入る」(O'Conner, J., op. cit., pp. 163~164)

(65) Guillaume, M., *Le Capital et son Double*, PUF, 1975, p. 29. (齊藤日出治訳『資本とその分身』法政大学出版局, 1987, 31ページ)

(66) Ibid., p. 44, 同上訳書, 51ページ。

(67) ボードリヤールは次のようにいう。「消費はコミュニケーションと交換のシステムとして、絶えず発せられ受け取られ再生される記号のコードとして、つまり言語活動として定義される。」(Baudrillard, J., op. cit., 前掲訳書, 121ページ) また篠田武司「企業社会と文化」『立命館産業社会論集』第22巻第2号, 1986. 9, 44~45ページ, 参照。

ションの手段を持たないという退廃的な社会関係が形成され、人々は沈黙する。アタリは、「人格間の相互交通をうちたてるのは、他者との会話 parole にあてられる時間ではなく、むしろ物の交換である⁽⁶⁸⁾」という⁽⁶⁹⁾。このような状況に対してボードリヤールは次のようにいう。「財や差異化された記号としてのモノの流通・購買・取得は今日では我々の言語活動でありコードであって、それによって社会全体が伝達しあい語り合っている。これが消費の構造でありその言語である。個人的欲求と享受はこの言語に比較すれば話し言葉的效果でしかない⁽⁷⁰⁾」と。

さらにこのような商品によって運ばれる言語は経済的・技術的合理性の枠の中にその存在根拠を持つものであり⁽⁷¹⁾、そこから生じるコミュニケーション行為のゆがみという問題も忘れてはならない。現代の消費社会においては言語の持つ多様な機能やその背後にある文化的・伝統的価値は忘れ去られ、現在にしか価値を持たない、また機能的バランスを欠く媒体と化しているといえる⁽⁷²⁾。

(3) このように高度大衆消費社会においては、諸個人の意識・身体・欲望といった内面的なかわりに対する支配も進む。

ところで人間は自律的行為として労働し、消費し、生活する主体である。人間が人間であることとはまさにこれらの行為が社会関係の中で主体的に行われることである。具体的にいうならば基本行為として、働く、食べる、着る、住まう、学ぶ、育てる、癒す、交わる、話す、遊ぶ、などが挙げられる。

労働過程と消費生活過程が分離している社会にあっては、生産手段を持たない賃労働者は一定の契約関係の枠の中で働くという行為が他律的に行われる。このことは、前章で述べた。一言付け加えるなら、“働く”という行為が上記の“食べる”以下の生活世界の諸行為と分離—不分離の関係にあるという視点、さらに労働生活、消費生活過程における人間と自然の関係、人間と人間の関係における多様な象徴的意味を含んだ諸行為をトータルに捉える視点は重要で

(68) Attali, J., *La Parole et L'Outil*, PUF, 1976, p. 198. (平田・斉藤訳『情報とエネルギーの人間科学』日本評論社, 1982, 226ページ)

(69) ギョームも次のようにいう。そこでは“個人と集団の表現を保証するのは象徴領域ではなく、消費財において享受された表現欲望、公共施設に力を注ぐ表現欲望、イデオロギーへと誘導される表現欲望であり、その中でしか自己のアイデンティティーを求めたり、他者とコミュニケーションする術はなくなっている”と。(Guillaume, M., *op. cit.*, p. 24, 前掲訳書, 26ページ)

(70) Baudrillard, J., *op. cit.*, 前掲訳書, 98ページ。

(71) ハバーマスは、コミュニケーション的行為にむすびついた言語活動の合理性と道具的・戦略的行為とむすびついた目的・手段関係の合理性を対立するものとして捉える。(Habermas, J., *Technik und Wissenschaft als Ideologie*, 1968. 長谷川・北原訳『イデオロギーとしての技術と科学』紀伊国屋書店, 1970, 66ページ)

(72) 西部氏は、その結果、言葉自体も貧困化していると指摘する。言葉における技術主義化の結果、伝達機能のみにウエイトがおかれ、表現・尺度・蓄積といった機能が軽視されているとして、伝達されるべき言葉の意味の空洞化を危惧される。(西部 邁『大衆への反逆』文藝春秋, 1983, 277~279ページ。また、同『大衆の病理』日本放送出版協会, 1987, 79ページ)

ある。詳述はしえないが、本稿ではそれぞれの過程を貫く企業社会におけるシステムの論理、権力のコードを考えている。

さて上記の“食べる”以下の諸行為は消費生活過程にあって基本的に個人レベルの自律的行為であるが、当然ながら全く社会関係を持たない行為ではありえない。人間が社会的存在であることから、これらの諸行為は家族レベル、地域社会レベルなどに密接に関連しながら成り立つものである。

これらの諸行為には、消費生活過程にかかわるハード的側面とソフト的側面がある。前者は諸行為にかかわる生活財、例えば衣服、食器、住居、生活諸用具、地域における共同利用設備などがこれにあたる。またそれらは本来つくること（生産）とつかうこと（消費）が不分離なものとして生活に根を張ったものとして存在する。後者は諸行為にかかわる、あるいは生活財をつくること・つかうことにかかわる情報の体系としての知識・技術、そこに纏わる慣習、伝統（家や地域における過去の情報の蓄積—伝承）、また情報（体系）の学習—創造行為がこれにあたる。このような生活に関わる人間本来の自律的・自存的行為（またその能力）が産業化の流れの中にあってかなりの部分が外部化され衰退している。消費生活過程の外部化現象とは生活にかかわる様々な行為、様々な物や事が企業の提供する商品・サービスあるいはまた公共施設にとった代わられる現象、また人々のそれらへの依存現象をさす。

例えば“食べる”という行為にかかわる消費の過程を吉野氏の所説⁽⁷³⁾を参考にして次のように考えてみよう。

- 1) 献立：家族の好み、栄養のバランス、季節、行事（冠婚葬祭）。
- 2) 材料の調達：買物（市場・スーパー：そのコミュニケーション的意味の差は大きい）
- 3) 必要な道具の準備：（調理道具の機械化の発達）
- 4) 調理：家・地域の伝統の味。経験・勘。
洗う、切る、からはじまって、煮る、ゆでる、焼く、蒸す、揚げる、いためる、あえる。
- 5) 盛り付け：食器の選択。
- 6) 配膳：テーブルにならべる。
- 7) 食べる：（家族が集まって会話の中で）
- 8) 片付け：

1)～8)の各過程は家族（行事によっては地域社会）の協力・役割分担の中で行なわれる。ここで食べるという行為はこの1)～8)の全過程をさし、その中でつくる営みは1)～6)の過程をさす。また吉野氏は7)の食べるという過程のみが非代行的な最終的消費であり、それ以外

(73) 吉野正治『あたらしいゆたかさ—現代生活様式の転換—』連合出版、1984、69～71ページ。氏は、消費の過程分析をケーキを作ることを例として8つの段階に区分してみせる。ここではそれをヒントに、より一般的な“食べる”という行為に纏わる過程を独自に考えていくことにする。

を手段的営み＝代行的であるとみている。

ところでここに商品化・サービス化の流れが入ってくるとどうなるか。

①惣菜宅配業→1)～2)の過程が省かれる。この場合必然的に3), 4)の過程は規定される

②調理済(高加工)食品→2)～4)の過程が省かれる。

以上①, ②においてはつくる営みの中心部分が省かれる。

③外食産業→1)は計画過程ではなく狭い選択過程に変わり, 2)～6), 8)の過程が省かれる。

以上③, ④によって, 味の画一化, 均質化から, 伝統の味覚食文化の衰退を招く可能性も指摘される。また最近のグルメブームは, 7)という最終的消費過程のみが過剰に追求されることとむすびつき, 食べるという行為の受動化, 希薄化が進む。

このように食べるという行為の諸過程が商品化・サービス化によって切り取られていく。⁽⁷⁴⁾吉野氏はこのような生活にかかわる様々な営みが新しい商品やサービスの産出によって外部化されることによるメリット・デメリットを次のように指摘している。⁽⁷⁵⁾

メリット: 1)生活労働の軽減化。2)生活経済面の合理化。3)多様な生活・サービスの享受。4)高度な技術的サービスの享受。5)総体として利便化, 効率化, 安楽化, 安直化, 簡明化が進められる。以上のメリットは近代化をおし進めてきた契機でもあり, 人々の生活を「豊かな」ものにしてきた。

デメリット: 1)消費を支える営みが見えなくなり消費の退廃化。2)生活の原点の曖昧化。3)家庭とは何かがぼんやりしてくる。家族の解体。生活労働が枯れる。4)金が中心の生活＝金がかかる生活。企業の提供する商品・サービスの範囲内での生活。5)他への依存性の増加。自立性を弱める。まさにナルシスティックな人間像と合致するのであるが, その問題点を考えておこう。

外部化が進展すると「消費における緊張関係」が失われ, 生活労働の中にある創造的な部分が外部化によって切りとられ, 衰弱あるいは解体し, 商品・サービスへの依存関係を強めていく。⁽⁷⁶⁾さらにこのような外部化が進んでいくと人間の解体, 家族の解体, 地域社会の解体, 社会

(74) イリイチは, その細分化された諸過程がしかるべき専門家(スペシャリスト)によって担当・操作され, 人々はその顧客として雑多なサービスを(積極的に)受容していくことの中で(押し付けられた)ニーズへの満足感を高めていく(→自律的に生存する能力を奪う)と言う。(Illich, I., et al., *Disabling Professions*, Marion Boyars, 1978. 尾崎 浩訳『専門家時代の幻想』新評論, 1984)

また逆に生活労働は外部化されてはじめて市場価値が付くともいえる。それはイリイチがシャドウ・ワークとして捉えている問題とつながる。(Illich, I., *Shadow Work*, Marion Boyars, 1981. 玉野井・栗原訳『シャドウ・ワーク』岩波書店, 1982)

(75) 吉野, 前掲書, 189～193ページ。

(76) 「他律的な商品生産が人々それぞれの個人的目的にかかった自律的生産を強め, 補完するのは, 一定の水準までのことではない」のである。(Illich, I., et al., *Disabling Professions*, Marion Boyars, 1978. 尾崎 浩訳『専門家時代の幻想』新評論, 1984, 41ページ。)

的価値観の瓦解を引き起こす一因となる。⁽⁷⁷⁾

人間の解体：人間のもつ統一性がシステムによって切りとられ、主体性の衰弱＝自律性・創造性・コミュニケーション能力・学習能力の衰退を招く。

家族の解体：家庭のもつ基本的空間と時間（開放性／閉鎖性，個別性／社会性，また伝統／未来，生／死，といった対立した性格の空間，時間を持ち，その中での生の営み）の中での本来的機能の狭隘化，希薄化。⁽⁷⁸⁾

地域社会の解体：地域の人々との相互交流から生み出される多様な情報の体系の希薄化（とくに慣習，伝統の蓄積・伝承において）。“祭り”もコモディライズされており，企業によるマーケット管理の一貫として地域の再開発が行われたりしている。また「半私的・半公的な地縁空間」⁽⁷⁹⁾がなくなり，規格化された公的空間，サービス産業によって整備された空間が広がる。従って家族や地域社会がかかわる生活（生活労働のネットワーク）の中で個々人の個性や社会性が育まれにくくなっているといえる。

社会的価値観の瓦解：以上の過程が進行する過程であるいは結果，諸行為に存在する多様な象徴的意味の希薄化，人々をつなぎとめていた安定した価値というものは崩れていくが，ここでは次の問題点に絞って検討しておく。高度大衆消費社会においては，消費者の欲望は価値ありと疑わない（売れるから人々がもめているものであり良いものである）という姿勢，また流行すること自体・差異化すること自体に価値を置く姿勢が普遍的なものとして存在している。⁽⁸⁰⁾そこでの消費者の価値判断は，自己の欲望を満足させるかどうかという（没価値的な）快楽主義的な選択基準（好き／嫌い，面白い／面白くない，あかるい／くらい）が前面に出たものとなっている。そこでは西部氏が指摘するように，価値観の空洞化＝価値判断能力の衰退を招くことになる。「新奇なるものの不断の創出によって古いものが間断なく押し出され流れ去っていく。物と言葉のめくるめく後方流出が作り出す前方疾走の幻覚，それが進歩」⁽⁸¹⁾と捉えられる社会的に共有された価値観，その落とし穴に我々は気づかねばならない。

(4) 以上のように消費生活過程の外部化の進展は，かつて集団的な行為・欲求であったものを私的・個別的なものに狭隘化し，個々人の内向的な豊かさ＝自分だけの・自分の周辺だけのナルシスティックな豊かさを求めていく傾向を強めていくと言える。商品化・サービス化が進展し，また人々がそれらに依存する傾向が強まるにしたがって，かつては生活世界を維持するの

(77) これらの解体・瓦解は，商品化・サービス化による外部化だけによって引き起こされるものでないの言うまでもない。ここでは外部化にかかわる範囲内での現象にとどめて議論を進めている。

(78) 野田氏は，家庭の機能がサービス産業によって切り取られ，外のビジネスの世界の中に散りばめられていることを明示している。（野田正彰『都市人類の心のゆくえ－文化精神科学の視点から－』日本放送出版協会，1986，9～12ページ。）

(79) 同上書，6ページ。

(80) 西部 邁『大衆の病理』日本放送出版協会，1987，127ページ，参照。

(81) 西部 邁『大衆への反逆』文藝春秋，1983，33ページ。

に費やされていた生活労働やその時間、共同体的空間、役割関係、コミュニケーションというものはシステムによって切りとられ、短縮・歪曲、衰退あるいは消滅していく。そして解体された人間の諸側面はシステムのもつ総体性の中で統一化され疑似的主体としてあらわれる。

産業化の進展した社会においては、齊藤氏も指摘するように、物象化の現象が物質的な生産関係のレベルをこえて、根源的な意識のレベルにまで進み、「深層の社会諸関係の根源的退行現象」が見られるようになってくる。⁽⁸²⁾つまり「他者とのかかわり、他者への欲求」のみならず「自己とのかかわり、自己への欲求」までもが企業の提供する商品の「自律的」選択（与えられた物の中からの選択）—購入—消費・所有、という行為の中に還元される面が見てとれる。さらにこれらの行為は決して企業によって一方的に制御されたものとしてではなく、すでにみたように消費者自身が積極的にかかわっている行為であることを忘れてはならない。

最後に、高度大衆消費社会の中で企業システムに取り込まれた情報構造、決定構造に対抗する具体的な戦略の一つとして消費者運動、生協運動、またいわゆる新しい社会運動の可能性と限界についても触れるべきだが、別の機会に譲りたい。⁽⁸³⁾ここでは企業社会における価値構造への懐疑的姿勢、とくに外部化への対抗姿勢の重要性だけを示しておく。

吉野氏は、外部化に対して自分の生活・消費を問う姿勢を重視され次のように指摘される。⁽⁸⁴⁾
 1) 外部化と緊張関係に立ち続けること。2) 外部化された固有の生活をできるだけ「自分」、「自分たち」のもとに取り戻すこと＝内部化。3) 主体的に外部化に対応し、管理すること。
 ただ外部化→内部化という設定については次の点に注意しておく必要がある。すなわち家族・地域社会の機能・形態は歴史的に変化しており、単なる懐古的批判であっては意味の薄いものであるだろうし、現代社会における家族・地域社会の担う新しい役割・機能や生活様式を無視した、あるいは見落とした議論になってしまえば問題が残るのは言うまでもない。ここで重要なことは生活者としての主体を確立することである。吉野氏は「現代の消費に対する緊張関係をたえず維持する視点、生活姿勢」⁽⁸⁵⁾をもち続けることを強調される。我々は次のように理解しておこう。個々人は生活世界における自らの様々な営みの中において、システムによる外部化

(82) 氏は、アタリという自律監視社会における立論から次のように言われる。現代では人々の内面的欲望、意識、身体とのかかわりまでもが情報機器商品によって置き換えられ、それらによって監視され、規律訓練を施されている。人々の会話が高度情報メディアによって、また身体・健康へのかかわりが高度の医療機器によって代置されつつあり、また「自律への願望や環境を制御したという欲求が…制御機器の商品に対する需要」をつくり出している。（齊藤日出治「市民社会の情報化と物象化」平田・山田・八木編『現代市民社会の旋回』昭和堂、1987、278～279ページ。また、同「個人の主体化＝従属化と社会的個人」『大阪産業大学論集』社会科学編 66号、1987、27ページ、参照）

(83) それらの対抗運動としての筆者なりの位置づけは、谷本、前掲書、第6章第3節参照。また新しい社会運動についての立場は、谷本「西部 邁の高度大衆社会論を読む」『産業と経済』、第2巻第1号、1987、81～82ページにおいて簡単に触れている。

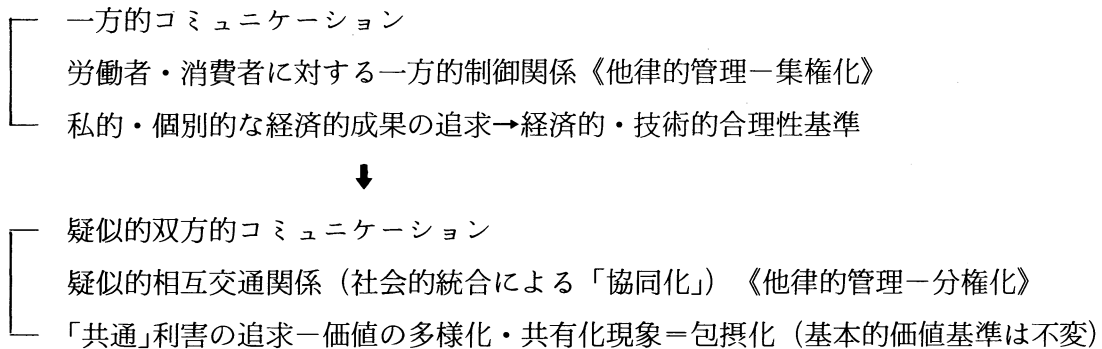
(84) 吉野、前掲書、194～199ページ。

(85) 同上書、151ページ。

さらに差異化の体系自体を差異化し、コードに規定されない相互交通関係を通して各々の生活の意味を問い直し、充実させていくという生活姿勢をつくりあげていかねばならないということである。

4. 結 び

企業社会システムの変化, [一方的制御モデル] → [疑似的相互交通モデル], を次のようにまとめておこう。



このような現代企業社会モデルにおける諸個人の主体性は次のように捉えられる。

{1} 基本的に諸個人は商品・貨幣・資本といった物象の社会的交通に媒介されて自己の社会的性格をその対象の形態で確証。さらにこの関係は高度情報化の中で深化していく。なぜならば情報ネットワーク化によって、i) 時間的・空間的距離がゼロに近づき、瞬時に相互依存の関係がつくられる、ii) 知識・情報までもが商品化され生産性の基準で測られる、ことになるからである。このように相互交通的コミュニケーションの物への代替が極限まで進行した社会においては、労働生活・消費生活における物象化のレベルは次のように捉えられる。

- I. 自己の他者に対する関わり、のみならず、
- II. 自己の内面的関わり（意識・身体・欲望）までも含めて。

それはまさに退行現象（régresssion）といえる。

{2} 以上のような状態を前提として、諸個人は現存のシステムの担い手として積極的な主体として登場する。つまり、

- I. 主体として形成され整えられる、という消極的な側面のみならず、
- II. 産業社会における社会的規範・価値を自らのものとして共有しシステムに積極的にかわる、という側面が前面に現れる。

すなわち企業社会において諸個人がシステムとかかわるあり方が問題となる。すでにみたように基本的に3つのコミットメント次元を通して企業システム内・外において疑似的相互交通関係が成り立つ。つまり、

[1] 企業システム ⇄ 主体： 自由・対等な契約関係・制度。

〔2〕主体→企業システム： i. 価値の共有化。ii. 社会的アイデンティティの確証。

〔3〕企業システム→主体： イデオロギー的説得による正当化。合意形成。

その結果、労働者・消費者は企業システムに消極的にかかわらざるをえないということだけでなく、積極的にもかかわっていく主体となる。生産過程（労働生活過程）においては、個別化・機能化した労働者は組織のヒエラルヒー体系の中で役割期待をもつ。⁽⁸⁶⁾ また消費過程（消費生活過程）においては、私的・個別的消費（欲求）主体と化した消費者は細分化された商品の差異の体系の中で自らを位置づける。⁽⁸⁷⁾ それぞれの過程において諸個人は、共通利害を追求することを前提としてシステムの差異の体系の中に自己の社会的アイデンティティをみい出そうとする。このような関係性の中での人々の自己表現欲求がまた逆にシステムの権力装置を維持・強化させることになるといえる。

諸個人の主体性、相互交通能力の解体→企業システムの権力コードに組み込まれる

=システムに包摂（内部化）—社会的統合化

{人間の統一性の解体化}……機能的に個別に分断化

↓ 同時に

{システムのもつ総体性の中で統一化}……社会的役割を担う「主体」

人々を認識するのに用いられた多様なコードが、企業システムの権力のコードによって相対化され、衰弱させられている。従って物象化とはまさにあらゆる諸個人の他者との関係及び自己との関係における多様性・複合性を単一のコードに還元させることともいえる。人々は企業社会システムの権力コードにコミットし、積極的な主体として疑似的な相互交通関係の中で存在している。そこでこのようなシステムを脱構築し、疑似的な主体性を解体し、リフレクトしていくという過程の中で新たな変革方向が模索されねばならない。それは一つには企業社会における諸構造を懐疑し、システムのコードを差異化していくという行為・社会的運動の積み重ねがなされなければならないということ。さらに他者との緊張関係の中で交わされるコミュニケーション行為を通して自己とかわる、という本来人間であるための宿命的な対峙の過程の中で相互交通関係（→協同化）が形成されていかねばならないということである。

(86) 労働生活過程においては、抽象的・社会的労働が伝統的個人主義を奪ってしまい、逆に組織化、制度化された役割規定ということで個人主義を定義していると捉えられる (O' Conner, J., op. cit., p.170)。すなわち個別化 (individualization), 均質化 (homogenization) された労働者はシステムのコードに規定された役割・地位の中に分類される対象となる (ibid., pp. 18~19)。この結果主体間の基本的な経済的關係、それを規定する諸構造は見えなくなっていく。

(87) 消費生活過程においては、「人々を認識するのに用いられていた他の諸コードが部分的で恣意的になり、徐々に消えていくのは、消費という新たな世界の、分類するだけで『認識の希薄な』コミュニケーションの一般化に対応している」といえる。(内田隆三「消費社会におけるシーニュと論理」『社会学評論』No.128, 1982, 10ページ)